



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 小林哲也

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日

配当支払開始予定日

平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	224,749	0.9	2,926	△40.5	3,427	△30.9	1,177	△58.3
24年3月期第2四半期	222,747	△0.1	4,921	129.5	4,956	118.7	2,825	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,222百万円 (△55.4%) 24年3月期第2四半期 2,739百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	34.75	—
24年3月期第2四半期	83.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	201,133	70,598	29.9	1,771.08
24年3月期	203,977	69,746	29.0	1,744.63

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 60,042百万円 24年3月期 59,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	7.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	495,000	△0.7	8,800	△26.7	9,000	△26.7	3,600	△45.3	106.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	37,591,969 株	24年3月期	37,591,969 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	3,690,576 株	24年3月期	3,688,703 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	33,902,121 株	24年3月期2Q	33,909,023 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済においては緩やかな景気回復が続いたものの、欧州債務危機の長期化や中国をはじめとするアジア経済の減速などにより、不透明な状況となっております。

国内経済は、復興需要による持ち直し感がある一方、長期的な円高やデフレの影響による生産活動の停滞などにより、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、石油製品、L Pガス、食料品、医薬品などの生活に欠かせない商品を取り扱う企業として安定供給を継続するとともに、お客様の課題やニーズに的確にお応えするため各種商材の複合営業を強力に推進してまいりました。また、経営基盤の強化を図るため新規顧客獲得、新商材、新事業開発やM&Aによる事業拡大に積極的に取り組み、さらに、組織改革や財務改革を推進するなど経営の効率化に努めました。

これらの事業活動により、売上高は増収となりましたが、利益面ではエネルギー事業における石油製品市況の混乱や販売競争の激化などにより利益率が低下し、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は2,247億49百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は29億26百万円（前年同期比40.5%減）、経常利益は34億27百万円（前年同期比30.9%減）、四半期純利益は11億77百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、エネルギー全般の節約志向の高まりや原油価格の乱高下により国内製品価格に混乱が見られ価格競争が激化しました。このような状況のなか、新規・深耕開拓を強化し需要の拡大を図るとともに、環境商材、化学品及び産業資機材などの複合営業を推進し収益確保に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、燃料油の販売競争が激化し収益確保が厳しくなるなか、お客様のニーズにお応えしタイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材のトータル的なサービス提供に重点を置いた事業展開を推進し、競争力の強化を図りました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得を積極的に推進するとともに、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯機などの環境商材の拡販に努めL Pガスの需要拡大を図りました。

以上の結果、売上高は1,125億49百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は25億95百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食玄米及び白米は、市場の品薄感が続いたことによる仕入価格上昇分の価格転嫁が低調であったことから厳しい状況で推移しました。畜産品は、加工工場との提携強化により業務店向け商品のラインナップを拡充し、中食、外食の新規開拓を推進するとともに、リテール向け新商材の販売強化に努めたことにより堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、需要の縮小傾向が続いているなか、個人向け商品の販路拡大などによりワイン、洋酒は堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、職域・一般家庭へのウォーターサーバーの設置拡大やスーパーマーケットなどへの営業強化に努めました。

以上の結果、売上高は445億17百万円（前年同期比6.4%増）、営業損失は7億26百万円（前年同期は3億42百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、設備投資並びに住宅着工件数は概ね横ばいで推移するなか、ハウスメーカーや工務店向け提案営業の強化及び新規顧客開拓に取り組みました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事を中心とした大型物件や、復興関連工事の土木資材の受注強化に努めたことなどにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は123億78百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は2億79百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、エコカー補助金の効果や環境対応車に対する需要の増加並びに、販売促進イベントの積極的な展開により好調に推移しました。また、国産中古車販売につきましては、商品力のある車両の確保に努めたことなどにより順調に推移しました。

輸入車販売につきましては、ランドローバーの取り扱いによる販売車種の増加やユーロ安が好材料となり、新車販売は好調に推移しました。一方、中古車販売は展示即売会の開催などにより販売強化に努めたものの厳しい状況で推移しました。

レンタカー関係につきましては、震災関連需要は減少しているものの、M&Aによる店舗の拡充や新規顧客獲得の強化により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は245億51百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は15億2百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

⑤貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けの産業用部材は堅調に推移しましたが、タイヤ及びベアリングなどは市況の低迷などにより厳しい状況が続きました。

輸入関係につきましては、水産物の夏場の主力商材であるロシア産紅鮭は低調に推移しましたが、アパレル及び食品・酒類関係は、メーカーとの連携及び各種イベント展開の強化やM&Aなどの効果により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は129億13百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は2億45百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペット関連につきましては、ペットの飼育数減少や小型化・高齢化の傾向が続くなか、自社ブランド商品の開発や新規・深耕開拓に努めたものの、競争激化により苦戦を強いられました。

園芸用品は、節電対策用品（緑のカーテン・散水用品）の需要が拡大したことや、食に対する安全志向の高まりから家庭菜園関連商材の販売が伸長したことにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は77億40百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は5百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、在宅医療の強化や新規出店及びM&Aによる店舗網の拡充を図ったことにより、取り扱い処方箋枚数は堅調に推移したものの、薬価改定により医薬品の大幅な引き下げがあったことから低調に推移しました。

以上の結果、売上高は56億38百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失は1億56百万円（前年同期は1億40百万円の営業利益）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、復興支援に伴う請負・業務委託事業の需要が減少したものの、一般派遣事業は新規顧客開拓強化により堅調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、新規・深耕開拓及び提案営業の強化などにより堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は44億60百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は2億47百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,011億33百万円と前連結会計年度と比べ28億43百万円減少しました。これは主として商品及び製品が40億12百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が62億55百万円減少したことによるものであります。負債は1,305億35百万円と前連結会計年度と比べ36億95百万円減少しました。これは主として短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が52億59百万円、未払法人税等が32億24百万円減少したことによるものであります。純資産は、利益剰余金が9億55百万円増加したことなどにより8億52百万円増加し、705億98百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は29.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は133億97百万円（前年同期比25.4%減）となり、前連結会計年度末と比較して12億59百万円の減少（前年同期は7億64百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億6百万円（前年同期は74億27百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額62億88百万円（前年同期比201.4%増）により、42億2百万円の改善となったこと等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額52億88百万円（前年同期は19億18百万円の増加）、法人税等の支払額47億92百万円（前年同期比352.8%増）、税金等調整前四半期純利益29億87百万円（前年同期比45.2%減）により、それぞれ72億7百万円、37億33百万円、24億60百万円の悪化となったこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45億4百万円（前年同期比51.4%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出32億72百万円（前年同期比62.3%増）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は35億33百万円（前年同期は36億86百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額57億53百万円（前年同期は13百万円の減少）、長期借入れによる収入13億32百万円等であり、

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、欧州諸国の金融危機の影響による景気低迷やアジア経済の減速感が高まるなか、国内経済は、長期的な円高に伴う生産活動の停滞に加え、消費低迷や雇用環境の悪化などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、石油製品をはじめ、LPガス、食料品、住宅設備機器、車両、医薬品などの安定供給に努めるとともに、国内外のネットワーク強化を図り、グループの総合力を高め、お客様が抱える諸課題にお応えできる体制の構築に努めてまいります。

また、新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進することにより、経営基盤の強化を図るとともに、さらに、環境の変化に対応可能な組織、財務、物流などの改革を継続的に推進し、経営全般にわたる一層の効率化と、業績向上に努めてまいります。

なお、業績予想は、現段階においては平成24年8月8日の発表を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,056	15,721
受取手形及び売掛金	61,590	55,335
有価証券	9	9
商品及び製品	14,901	18,913
仕掛品	1,760	1,789
原材料及び貯蔵品	1,053	1,520
その他	8,284	7,830
貸倒引当金	△236	△204
流動資産合計	104,420	100,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,463	58,235
減価償却累計額	△37,565	△38,350
建物及び構築物（純額）	18,898	19,885
土地	33,902	33,446
その他	49,179	50,915
減価償却累計額	△29,761	△31,723
その他（純額）	19,417	19,191
有形固定資産合計	72,218	72,523
無形固定資産		
のれん	5,956	5,413
その他	2,284	3,135
無形固定資産合計	8,240	8,548
投資その他の資産		
投資有価証券	10,673	10,553
その他	9,439	9,626
貸倒引当金	△1,016	△1,034
投資その他の資産合計	19,097	19,146
固定資産合計	99,556	100,218
資産合計	203,977	201,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,580	38,321
短期借入金	42,068	48,134
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	5,007	1,783
賞与引当金	1,409	1,434
役員賞与引当金	9	13
災害損失引当金	526	480
その他	16,666	16,671
流動負債合計	109,278	106,848
固定負債		
社債	5	—
長期借入金	6,410	5,737
退職給付引当金	4,111	4,132
役員退職慰労引当金	660	320
資産除去債務	770	781
その他	12,994	12,714
固定負債合計	24,952	23,687
負債合計	134,231	130,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	47,338	48,293
自己株式	△4,004	△4,006
株主資本合計	58,732	59,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	147
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	225	194
為替換算調整勘定	△74	13
その他の包括利益累計額合計	415	355
少数株主持分	10,597	10,556
純資産合計	69,746	70,598
負債純資産合計	203,977	201,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	222,747	224,749
売上原価	188,570	190,258
売上総利益	34,177	34,491
割賦販売未実現利益戻入額	2,214	2,322
割賦販売未実現利益繰入額	2,145	2,454
差引売上総利益	34,246	34,359
販売費及び一般管理費	29,324	31,432
営業利益	4,921	2,926
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	69	89
仕入割引	96	98
持分法による投資利益	7	190
その他	394	596
営業外収益合計	601	1,010
営業外費用		
支払利息	398	348
その他	167	160
営業外費用合計	566	509
経常利益	4,956	3,427
特別利益		
固定資産売却益	9	49
災害見舞金	446	27
受贈益	416	—
負ののれん発生益	—	86
その他	51	96
特別利益合計	923	260
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	44	21
投資有価証券評価損	53	342
減損損失	175	300
災害による損失	134	18
その他	22	10
特別損失合計	432	700
税金等調整前四半期純利益	5,447	2,987
法人税、住民税及び事業税	2,552	1,644
法人税等調整額	△246	90
法人税等合計	2,306	1,734
少数株主損益調整前四半期純利益	3,141	1,252
少数株主利益	316	74
四半期純利益	2,825	1,177

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,141	1,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△391	△109
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	—	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△9
その他の包括利益合計	△401	△29
四半期包括利益	2,739	1,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,444	1,149
少数株主に係る四半期包括利益	295	73

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,447	2,987
減価償却費及びのれん償却額	3,953	4,733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△343	△355
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△134	—
受取利息及び受取配当金	△102	△124
仕入割引	△96	△98
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△190
支払利息	398	348
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△43
有形固定資産除却損	42	16
減損損失	175	300
災害損失	134	18
災害見舞金	△446	△27
負ののれん発生益	—	△86
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	53	342
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2	7
売上債権の増減額 (△は増加)	2,086	6,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,576	△4,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,918	△5,288
その他の資産・負債の増減額	△89	206
その他	△453	270
小計	8,978	4,848
利息及び配当金の受取額	206	243
利息の支払額	△388	△353
災害損失の支払額	△693	△291
災害見舞金の受取額	382	27
法人税等の支払額	△1,058	△4,792
法人税等の還付額	0	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,427	△306

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,015	△3,272
無形固定資産の取得による支出	△171	△942
有形固定資産の売却による収入	76	275
投資有価証券の取得による支出	△41	△169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△104	△126
貸付けによる支出	△284	△446
貸付金の回収による収入	138	223
事業譲受による支出	△588	△203
定期預金の増減額 (△は増加)	62	77
その他	△47	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,976	△4,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13	5,753
長期借入れによる収入	—	1,332
長期借入金の返済による支出	△1,946	△1,711
社債の償還による支出	△230	△5
自己株式の取得による支出	△1	△1
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,229	△1,568
配当金の支払額	△254	△254
少数株主への配当金の支払額	△11	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,686	3,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	764	△1,259
現金及び現金同等物の期首残高	17,191	14,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,956	13,397

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	117,920	41,854	11,332	20,043	13,892	7,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	690	13	6	149	52	1
計	118,610	41,868	11,338	20,193	13,945	7,865
セグメント利益又は損失(△)	4,025	△342	263	1,447	373	△70

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,379	218,288	4,459	222,747	—	222,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	913	2,879	3,792	△3,792	—
計	5,379	219,201	7,338	226,540	△3,792	222,747
セグメント利益又は損失(△)	140	5,837	194	6,032	△1,110	4,921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,110百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,114百万円及び固定資産に係る調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	112,549	44,517	12,378	24,551	12,913	7,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	141	25	164	104	0
計	113,254	44,658	12,403	24,716	13,017	7,740
セグメント利益又は損失(△)	2,595	△726	279	1,502	245	△5

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,638	220,289	4,460	224,749	—	224,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1,140	2,917	4,057	△4,057	—
計	5,638	221,429	7,377	228,807	△4,057	224,749
セグメント利益又は損失(△)	△156	3,734	247	3,981	△1,055	2,926

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,055百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,054百万円及び固定資産に係る調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。